

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第92期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	日本化成株式会社
【英訳名】	Nippon Kasei Chemical Company Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 松永 正大
【本店の所在の場所】	福島県いわき市小名浜字高山34番地
【電話番号】	0246(54)3111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川一丁目8番8号(アクロス新川ビル)
【電話番号】	03(5540)5861
【事務連絡者氏名】	総務経理部長 藤森 直哉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	13,889	13,867	21,122	29,132	35,395
経常利益 (百万円)	34	134	467	601	869
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	48	340	136	248	345
純資産額 (百万円)	9,061	8,937	9,131	9,271	8,945
総資産額 (百万円)	37,005	37,254	40,678	36,743	42,021
1株当たり純資産額 (円)	86.21	85.03	86.88	88.20	85.11
1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失( ) (円)	0.46	3.23	1.29	2.36	3.28
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.5	24.0	22.4	25.2	21.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	130	1,001	1,332	787	606
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	301	696	658	544	3,586
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	64	726	891	137	1,995
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,157	2,077	1,296	2,498	1,513
従業員数 (人)	703	714	795	718	765

回 次	第90期中	第91期中	第92期中	第90期	第91期
会 計 期 間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	8,635	8,453	16,293	17,103	21,722
経常利益 (百万円)	81	74	509	318	323
中間(当期)純利益 (百万円)	59	1,085	218	213	812
資本金 (百万円)	6,593	6,593	6,593	6,593	6,593
発行済株式総数 (千株)	105,116	105,116	105,116	105,116	105,116
純資産額 (百万円)	6,681	7,928	7,916	6,835	7,663
総資産額 (百万円)	27,407	27,878	32,093	26,921	31,697
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.4	28.4	24.7	25.4	24.2
従業員数 (人)	210	203	280	204	260

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

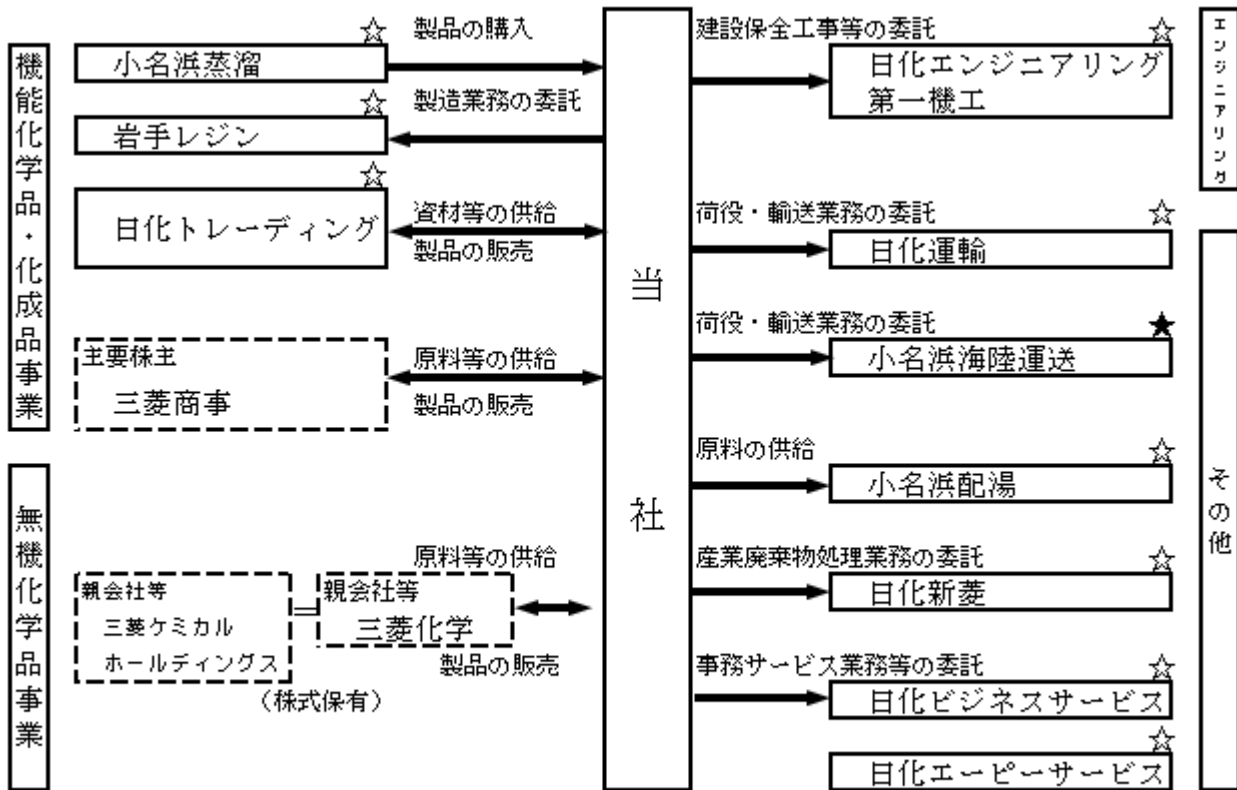
3. 提出会社の1株当たり情報については、第五号様式記載上の注記(4) bただし書に基づき省略しております。

4. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社及び関連会社1社で構成され、無機化学品及び機能化学品・化成品の製造販売を主な内容とし、更にエンジニアリング及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社及び当社グループ各社の事業セグメントに係わる位置づけは、次のとおりです。



☆：子会社（10社）      ★：関連会社（1社）

### 3【関係会社の状況】

平成17年10月3日付にて、当社の親会社である三菱化学㈱（総株主の議決権の52.8%を所有）が、株式移転により設立された㈱三菱ケミカルホールディングスの100%子会社となったことにより、㈱三菱ケミカルホールディングスについても当社の親会社に該当することとなりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス	東京都港区	50,000	子会社の経営管理	52.8 (52.8)	当社の親会社である三菱化学㈱の完全親会社であります。

(注) 1. ㈱三菱ケミカルホールディングスは、有価証券報告書を提出する継続開示会社であります。

2. 議決権の所有権又は被所有割合欄の( )は間接所有割合であります。

### 4【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
無機化学品事業	193
機能化学品・化成品事業	258
エンジニアリング事業	99
その他事業	245
合計	795

(注) 従業員数は就業人員であります。

#### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	280
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

#### (3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収支の改善や設備投資の増加、個人消費の改善など、緩やかに回復してまいりました。一方で、原油価格の高止まり等、先行きの不透明感は拭い切れませんでした。原油価格に起因する原材料価格の動向が当社グループに与える影響は大きく、当社グループを取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

このような情勢の下、当社グループは、販売価格の是正、数量の確保等、営業活動に注力するとともに、引き続き徹底したコスト削減を推進し、業績の維持向上に努力いたしました。

特に、平成16年12月1日付で三菱化学㈱から当社に集約統合したアンモニア系製品事業を、既存のメタノール・ホルマリン事業とともに基盤事業として位置付け、一層の合理化・効率化を推し進める一方、本年4月1日付で同じく三菱化学㈱から譲り受けた合成石英事業は、既存のタイク・タイク誘導品事業とともに集中事業として位置付け、事業の拡大を図りました。

この結果、当中間期の連結売上高は21,122百万円（前年同期比52.3%増）となりました。損益におきましては、営業利益は517百万円（前年同期比365.8%増）、経常利益は467百万円（前年同期比248.5%増）となりました。一方、当中間期において当社小名浜工場のユーティリティ合理化に伴うボイラー発電設備等の停止に伴う固定資産減損損失として特別損失217百万円を計上いたしました。中間純利益につきましては、136百万円を確保することができました。

#### 事業の種類別セグメントの状況

##### 無機化学品事業

硝酸、液安等のアンモニア系製品は、三菱化学㈱から当社へ事業集約したこと、販売価格の是正等から前年同期に比べ売上高は大幅に増加しました。ゴム用カーボンブラックは、主要ユーザーが堅調に推移したことにより売上は増加しました。

三菱化学㈱から譲り受けた合成石英事業は、当中間期から売上を計上いたしました。

その結果、事業全体の売上高は9,896百万円（前年同期比306.4%増）となりました。

##### 機能化学品・化成品事業

脂肪酸アמיד、タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）は、国内は堅調に推移しましたが、海外向けは伸び悩みました。電子工業用高純度薬品は、IT関連需要は復調傾向にあるものの減販となりました。

メタノール及びホルマリンは、原料メタノールの国際市況高騰に伴う販売価格の上昇により売上は増加しました。

木材加工用接着剤は、住宅建設の着工件数が増加傾向にあり増販となりました。

その結果、事業全体の売上高は8,059百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

##### エンジニアリング事業

一般プラント工事の受注については伸び悩み、売上高は前年同期並みとなりました。

その結果、事業全体の売上高は1,066百万円（前年同期比1.6%増）となりました。

##### その他事業

産業廃棄物処理関連業は、堅調に推移しましたが売上高は若干減少しました。

その結果、その他事業全体の売上高は2,101百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期貸付金の回収及び減価償却費等の収入があったものの、合成石英事業の譲受に伴う事業対価の支出等が収入を上回り、その結果資金残高は、前連結会計年度末より217百万円減少（14.3%減）し、当中間連結会計期間末には、1,296百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,332百万円（前年同期比331百万円増）となりました。

これは、主に減価償却費及び売上債権の減少額等による収入が、棚卸資産の増加額等の支出を上回ったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、658百万円（前年同期比38百万円減）となりました。

これは、主に短期貸付金の回収等による収入を営業譲受による支出等が上回ったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、891百万円（前年同期比165百万円増）となりました。

これは、主に借入金の返済等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	5,805	249.9
機能化学品・化成品事業(百万円)	3,379	1.2
エンジニアリング事業(百万円)	2,058	3.4
その他事業(百万円)	2,101	2.2
合計(百万円)	13,343	43.8

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品、購入製品仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	2,828	466.7
機能化学品・化成品事業(百万円)	1,883	4.1
合計(百万円)	4,711	104.2

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. エンジニアリング事業及びその他事業では、仕入実績はありませんので掲載を省略いたします。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
エンジニアリング事業	2,024	58.1	1,409	9.7
合計	2,024	58.1	1,409	9.7

(注) 1. 無機化学品事業、機能化学品・化成品事業並びにその他事業では、受注実績はありませんので掲載を省略いたしました。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
無機化学品事業(百万円)	9,896	306.4
機能化学品・化成品事業(百万円)	8,059	2.1
エンジニアリング事業(百万円)	1,066	1.6
その他事業(百万円)	2,101	2.2
合計(百万円)	21,122	52.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱化学株式会社	2,878	20.8	3,478	16.5
三菱商事株式会社	1,891	13.6	2,128	10.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



### 3【対処すべき課題】

グループの中核企業である当社は、親会社である三菱化学㈱から昨年12月1日をもってアンモニア系製品事業、本年4月1日をもって合成石英事業を譲り受けましたが、アンモニア系製品事業においては、それまでの小名浜工場（福島県いわき市）と新たに加わった黒崎工場（福岡県北九州市）の2拠点体制になったことにより、最適生産/物流体制の構築など、生産・販売・技術面でのシナジー効果を追求し、より強固な経営基盤構築を図ってまいります。また、他の事業、グループ各社においても、引き続き、コストの削減、財務体質の改善、効果的/効率的な設備投資を実施していきます。

当社グループは、こうした経営基盤強化策の実施を背景に策定した上記の新中期経営計画「New DS Plan 21」に沿って、収益の向上を目指してまいります。

### 4【経営上の重要な契約等】

（提出会社）

営業譲受契約

当社は、平成17年4月1日付をもって、親会社である三菱化学㈱より合成石英に関する事業を譲り受けております。

- |                                  |                |
|----------------------------------|----------------|
| (1) 事業譲受日                        | 平成17年4月1日      |
| (2) 譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容 |                |
| 名称                               | 三菱化学株式会社       |
| 住所                               | 東京都港区芝五丁目33番8号 |
| 代表者の氏名                           | 取締役社長 富澤 龍一    |
| 資本金                              | 145,086百万円     |
| 主な事業内容                           | 製造業(総合化学)      |

(3) 事業譲受けの目的

当社は、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、昨年12月に三菱化学のアンモニア系製品に関する事業を当社に統合することで、競争力の強化・発展を図ってまいりましたが、今般、その一環として、三菱化学の無機事業の一つである合成石英事業についても当社が譲り受けることといたしました。

(4) 譲受資産

棚卸資産	216百万円
有形固定資産	701百万円
無形固定資産(ソフトウェア)	12百万円
営業権	895百万円
計	1,824百万円

### 5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動の主なものは次のとおりであり、一部は、大学の研究機関や他社とも連携をとりながら取り進めております。

(1) 既存事業関係

現事業の基盤強化と、その分野における高付加価値・差別化製品の開発  
(低放散性ホルマリン系接着剤、UV樹脂、脂肪酸アמיד、合成ワックス等)

(2) 新規事業関係

窒化ガリウム単結晶の開発  
(高輝度LED照明実現に必要な高品質窒化ガリウム単結晶の製造検討)  
情報電子材料関連の開発  
(コーティングインキ等)  
メソポーラスシリカの開発  
(機能性多孔質材料であるメソポーラスシリカの実用化)

なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、306百万円となっており、無機化学品セグメント、機能化学品・化成品セグメントにおいて発生しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社の親会社である三菱化学㈱の合成石英に関する事業の製造・販売及びこれに係る資産の譲り受けが行われました。当該主要な設備の状況は以下のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
黒崎工場 (福岡県北九州市)	無機化学品 事業	合成石英生 産設備他	285	353	- (-)	12	651	20

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月16日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	105,115,800	105,115,800	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	105,115,800	105,115,800	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		105,115,800		6,593		

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5丁目33-8	55,450	52.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	12,750	12.13
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟	3,700	3.52
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社	東京都港区浜松町2-11-3	1,491	1.42
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	1,254	1.19
日新建物株式会社	東京都品川区上大崎3-2-1 目黒センタービル8階	969	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	564	0.54
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1-4	467	0.44
みずほ信託銀行株式会社	中央区晴海1-8-12晴海アイランドト リトンスクエアZ棟	405	0.39
株式会社損害保険ジャパン	新宿区西新宿1-26-1	400	0.38
計	-	77,450	73.68

(注) 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 1,391千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 563千株

みずほ信託銀行株式会社信託Z口 405千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株 104,980,000	104,980	-
単元未満株式	普通株式 122,800	-	-
発行済株式総数	105,115,800	-	-
総株主の議決権	-	104,980	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が50000株(議決権の個数50個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式 524株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本化成株式会社	福島県いわき市 小名浜字高山34番地	13,000	-	13,000	0.0
計	-	13,000	-	13,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	342	306	310	285	310	316
最低(円)	292	247	252	260	256	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出までの役員の異動は、特にありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について中央青山監査法人の中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,143		1,451		1,668	
2. 受取手形及び売掛 金		9,131		11,972		14,049	
3. 棚卸資産		3,101		4,530		3,046	
4. 繰延税金資産		176		200		186	
5. 短期貸付金		2,314		-		1,715	
6. その他		425		731		515	
貸倒引当金		10		-		-	
流動資産合計		17,280	46.4	18,884	46.4	21,179	50.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,420		4,815		4,707	
(2) 機械装置及び運 搬具		4,315		4,261		4,056	
(3) 土地		7,205		7,300		7,300	
(4) その他		557	16,497	383	16,759	644	16,707
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		-		1,244		492	
(2) その他		78	78	78	1,322	71	563
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,449		1,737		1,682	
(2) 繰延税金資産		1,625		1,678		1,588	
(3) その他		348		323		327	
貸倒引当金		23	3,399	25	3,713	25	3,572
固定資産合計			19,974	53.6		21,794	53.6
資産合計			37,254	100.0		40,678	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		5,650		6,878		7,607	
2. 短期借入金		15,452		15,424		15,872	
3. 未払法人税等		61		249		126	
4. 賞与引当金		334		390		364	
5. その他		2,050		2,009		2,091	
流動負債合計		23,547	63.2	24,950	61.4	26,060	62.0
固定負債							
1. 長期借入金		1,448		3,308		3,750	
2. 退職給付引当金		3,111		3,060		3,045	
3. 連結調整勘定		7		4		5	
4. その他		114		110		114	
固定負債合計		4,680	12.6	6,482	15.9	6,914	16.5
負債合計		28,227	75.8	31,432	77.3	32,974	78.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		90	0.2	115	0.3	102	0.2
(資本の部)							
資本金		6,593	17.7	6,593	16.2	6,593	15.7
利益剰余金		2,331	6.3	2,462	6.0	2,326	5.5
その他有価証券評価 差額金		14	0.0	78	0.2	28	0.1
自己株式		1	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計		8,937	24.0	9,131	22.4	8,945	21.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		37,254	100.0	40,678	100.0	42,021	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			13,867	100.0		21,122	100.0		35,395	100.0
売上原価			11,434	82.5		16,939	80.2		29,040	82.0
売上総利益			2,433	17.5		4,183	19.8		6,355	18.0
販売費及び一般管理費										
1. 販売費		786			1,564			2,189		
2. 一般管理費		1,536	2,322	16.7	2,102	3,666	17.4	3,275	5,464	15.5
営業利益			111	0.8		517	2.4		891	2.5
営業外収益										
1. 受取利息		2			3			4		
2. 受取配当金		28			32			54		
3. 持分法による投資利益		77			-			150		
4. 国庫補助金受贈益		92			27			96		
5. その他		41	240	1.7	104	166	0.8	96	400	1.1
営業外費用										
1. 支払利息		79			84			157		
2. 固定資産圧縮損		92			27			96		
3. 持分法による投資損失		-			6			-		
4. その他		46	217	1.5	99	216	1.0	169	422	1.2
経常利益			134	1.0		467	2.2		869	2.4
特別利益										
1. 投資有価証券売却益		350			-			350		
2. 土地売却益		-	350	2.5	-	-	-	177	527	1.5
特別損失										
1. 固定資産減損損失		-			217			691		
2. 固定資産整理損		-			-			117		
3. 関係会社整理損		100	100	0.7	-	217	1.0	101	910	2.5
税金等調整前中間(当期)純利益			384	2.8		249	1.2		486	1.4
法人税、住民税及び事業税		41			232			115		
法人税等調整額		672	713	5.1	133	99	0.5	693	808	2.3
少数株主利益			11	0.1		14	0.1		23	0.1
中間純利益又は中間(当期)純損失( )			340	2.4		136	0.6		345	1.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			2,671		2,326		2,671
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		-	-	136	136	-	-
利益剰余金減少高							
1. 中間(当期)純損失		340	340	-	-	345	345
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,331		2,462		2,326

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		384	249	486
減価償却費		574	777	1,348
退職給付引当金の増加額		67	15	1
賞与引当金の増加額又は減少額( )		1	26	29
貸倒引当金の減少額( )		4	-	12
受取利息及び配当金		30	35	58
支払利息		79	84	157
持分法による投資利益( )又は投資損失		77	6	150
投資有価証券売却益		350	-	350
土地売却益		-	-	177
固定資産減損損失		-	217	691
固定資産整理損		-	-	117
関係会社整理損		100	-	101
売上債権の増加額( )又は減少額		17	2,077	4,935
棚卸資産の増加額( )		1,160	1,268	123
その他流動資産の増加額( )又は減少額		57	95	142
仕入債務の増加額又は減少額( )		379	729	2,336
その他流動負債の増加額又は減少額( )		1,089	99	1,161
その他		68	33	259
小計		1,044	1,448	739
利息及び配当金の受取額		50	58	78
利息の支払額		77	82	155
法人税等の支払額		16	92	56
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,001	1,332	606
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		10	-	100
定期預金の払戻による収入		-	-	1
有形固定資産の取得による支出		281	249	985
有形固定資産の売却による収入		-	-	312
無形固定資産の取得による支出		2	13	16
投資有価証券の売却による収入		1,800	-	1,800
投資有価証券の取得による支出		4	5	12
短期貸付による支出		2,300	300	1,703
短期貸付金回収による収入		3	1,704	5
長期前払費用にかかる支出		17	7	24
営業譲受による支出		-	1,824	3,005
国庫補助金による収入		106	27	110
その他		9	9	31
投資活動によるキャッシュ・フロー		696	658	3,586

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額( )		278	470	155
長期借入による収入		-	-	3,000
長期借入金の返済による支出		446	420	847
自己株式の取得による支出		1	0	2
少数株主への配当金の支払額		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		726	891	1,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増加額及び減少額 ( )		421	217	985
現金及び現金同等物の期首残高		2,498	1,513	2,498
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		2,077	1,296	1,513

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            日化エンジニアリング(株)            日化運輸(株)            日化エービーサービス(株)            小名浜蒸溜(株)            日化トレーディング(株)            小名浜配湯(株)            岩手レジン(株)            日化新菱(株)            日化ビジネスサービス(株)            (有)第一機工</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            小名浜パワー事業化調査(株)            (連結の範囲から除いた理由)            重要性が乏しいため、非連結としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            小名浜海陸運送(株)            福島総合警備保障(株)は全ての株式を売却したため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外しております。            また、三水ケミカル(株)は、清算状態となったため、当中間連結会計期間より持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項            全ての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価方法及び評価基準            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            日化エンジニアリング(株)            日化運輸(株)            日化エービーサービス(株)            小名浜蒸溜(株)            日化トレーディング(株)            小名浜配湯(株)            岩手レジン(株)            日化新菱(株)            日化ビジネスサービス(株)            (有)第一機工</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            小名浜パワー事業化調査(株)            (連結の範囲から除いた理由)            重要性が乏しいため、非連結としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            小名浜海陸運送(株)</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項            同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価方法及び評価基準            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同 左            時価のないもの            同 左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            日化エンジニアリング(株)            日化運輸(株)            日化エービーサービス(株)            小名浜蒸溜(株)            日化トレーディング(株)            小名浜配湯(株)            岩手レジン(株)            日化新菱(株)            日化ビジネスサービス(株)            (有)第一機工</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等            主要な非連結子会社            小名浜パワー事業化調査(株)            (連結の範囲から除いた理由)            重要性が乏しいため、非連結としております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項            持分法適用の関連会社数 1社            主要な会社名            小名浜海陸運送(株)            福島総合警備保障(株)は全ての株式を売却したため、当連結会計年度より持分法の適用対象から除外しております。            また、三水ケミカル(株)は、清算終了により持分法の適用対象から除外しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項            全ての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項            (1) 重要な資産の評価方法及び評価基準            有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            時価のないもの            同 左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>棚卸資産 主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>棚卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定額法によっております。 ただし、当社黒崎工場については定率法(建物については定額法)によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法によっております。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については5年均等償却、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 同 左</p>	<p>棚卸資産 同 左</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき費用の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,129百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段   ヘッジ対象 為替予約取引   輸出入取引</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行に当り、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。</p> <p>また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用していません。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同   左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同   左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同   左</p> <p>ヘッジ方針 同   左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同   左</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同   左</p> <p>同   左</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同   左</p>	<p>(4)重要なリース取引の処理方法 同   左</p> <p>(5)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同   左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同   左</p> <p>ヘッジ方針 同   左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同   左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同   左</p> <p>同   左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は691百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。</p>



表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は、当中間連結会計期間末において、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」の金額は、「186百万円」であります。</p> <p>また「短期貸付金」は、前中間連結会計期間末は、流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、「18百万円」であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末では区分掲記しておりました「短期貸付金」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる「短期貸付金」の金額は、「311百万円」であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され平成16年4月1日以降に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間連結貸借対照表関係 )

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額 24,551百万円	有形固定資産減価償却累計額 25,903百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。	有形固定資産減価償却累計額 25,170百万円 なお、減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。	担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。	担保資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。
建物及び構築物 2,139百万円	建物及び構築物 1,769百万円	建物及び構築物 1,880百万円
機械装置及び運搬具 3,389	機械装置及び運搬具 2,423	機械装置及び運搬具 2,572
土地 3,292	土地 3,292	土地 3,292
その他 167	その他 155	その他 171
計 8,988	計 7,640	計 7,916
上記資産は、工場財団抵当として、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,157百万円の担保に供しております。	上記資産は、工場財団抵当として、短期借入金2,141百万円及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)684百万円の担保に供しております。	上記資産は、工場財団抵当として、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)901百万円の担保に供しております。
受取手形割引高 900百万円	受取手形割引高 473百万円	受取手形割引高 557百万円
圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について92百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で92百万円であります。	圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について27百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で27百万円であります。	圧縮記帳 国庫補助金等の受入により、機械装置及び運搬具について96百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金等の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械装置及び運搬具で96百万円であります。

( 中間連結損益計算書関係 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																															
<p>販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>634百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td>71</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>248</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>64</td> </tr> </table> <p>投資有価証券売却益は全て、福島総合警備保障㈱の株式を売却したものであります。</p>	運送費	634百万円	販売委託費・手数料	71	給与・賞与	372百万円	研究開発費	248	退職給付費用	64	<p>販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>1,327百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td>89</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>524百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>306</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>営業権償却</td> <td>152</td> </tr> </table> <p>減損損失 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場(福島県いわき市)</td> <td>動力設備(ボイラ-発電設備等)</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグループは管理会計上の区分によっております。 当社小名浜工場の動力設備のうちボイラ-発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラ-発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。 これに伴い、ボイラ-発電設備等について固定資産減損損失を計上致しました。 その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、工具器具備品0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。</p> <p>関係会社整理損は全て、三水ケミカル㈱によるものであります。</p>	運送費	1,327百万円	販売委託費・手数料	89	給与・賞与	524百万円	研究開発費	306	退職給付費用	70	営業権償却	152	場所	用途	種類	当社小名浜工場(福島県いわき市)	動力設備(ボイラ-発電設備等)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	<p>販売費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費</td> <td>1,852百万円</td> </tr> <tr> <td>販売委託費・手数料</td> <td>164</td> </tr> </table> <p>一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与・賞与</td> <td>1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>134</td> </tr> </table> <p>投資有価証券売却益は全て、福島総合警備保障㈱の株式を売却したものであります。</p> <p>減損損失 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当社小名浜工場(福島県いわき市)</td> <td>水系コ-ティング樹脂原料製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、工具器具備品</td> </tr> <tr> <td>当社小名浜工場(福島県いわき市)</td> <td>ウロトロピン製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグループは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。 親会社である三菱化学㈱から平成16年12月1日をもって、アンモニア系製品に関する事業の統合が行われ、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、当社の戦略的位置付けがより明確となりました。 こうした経緯に基づき、当社は経営戦略に基づいた全事業のポ-トフォリオ解析を行い、「New DS Plan21」として新たな経営方針を決定致しました。 その結果、小名浜工場の水系コ-ティング樹脂原料製造設備及びウロトロピン製造設備については、当初の予定よりも著しく早期に事業を再編する可能性が生じたので、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(691百万円)として特別損失に計上致しました。 その内訳は、水系コ-ティング樹脂原料製造設備が建物71百万円、構築物19百万円、機械装置528百万円、工具器具備品3百万円、ウロトロピン製造設備が建物17百万円、構築物1百万円、機械装置47百万円、車輛運搬具0百万円、工具器具備品0百万円であります。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローを3.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>関係会社整理損は全て、三水ケミカル㈱によるものであります。</p>	運送費	1,852百万円	販売委託費・手数料	164	給与・賞与	1,096百万円	研究開発費	439	退職給付費用	134	場所	用途	種類	当社小名浜工場(福島県いわき市)	水系コ-ティング樹脂原料製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品	当社小名浜工場(福島県いわき市)	ウロトロピン製造設備	建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品
運送費	634百万円																																																
販売委託費・手数料	71																																																
給与・賞与	372百万円																																																
研究開発費	248																																																
退職給付費用	64																																																
運送費	1,327百万円																																																
販売委託費・手数料	89																																																
給与・賞与	524百万円																																																
研究開発費	306																																																
退職給付費用	70																																																
営業権償却	152																																																
場所	用途	種類																																															
当社小名浜工場(福島県いわき市)	動力設備(ボイラ-発電設備等)	建物、構築物、機械装置、工具器具備品																																															
運送費	1,852百万円																																																
販売委託費・手数料	164																																																
給与・賞与	1,096百万円																																																
研究開発費	439																																																
退職給付費用	134																																																
場所	用途	種類																																															
当社小名浜工場(福島県いわき市)	水系コ-ティング樹脂原料製造設備	建物、構築物、機械装置、工具器具備品																																															
当社小名浜工場(福島県いわき市)	ウロトロピン製造設備	建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品																																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 2,143百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 66 <hr/> 現金及び現金同等物 2,077	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,451百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 155 <hr/> 現金及び現金同等物 1,296	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,668百万円 預入期間が3か月を 超える定期預金 155 <hr/> 現金及び現金同等物 1,513

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額、減損損失累計額相当額及 び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却 累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>130</td> <td>121</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>83</td> <td>46</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>213</td> <td>167</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置及び運搬具	130	121	9	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	83	46	37	合計	213	167	46	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>55</td> <td>44</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>66</td> <td>21</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>121</td> <td>65</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)	機械装置及び運搬具	55	44	11	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	66	21	45	合計	121	65	56	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135</td> <td>122</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td>83</td> <td>54</td> <td>29</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218</td> <td>176</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	135	122	13	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	83	54	29	合計	218	176	42
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	130	121	9																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	83	46	37																																															
合計	213	167	46																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	中間期末 残高相当 額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	55	44	11																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	66	21	45																																															
合計	121	65	56																																															
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																															
機械装置及び運搬具	135	122	13																																															
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	83	54	29																																															
合計	218	176	42																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	22百万円	1年超	24	合計	46	<p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	20百万円	1年超	36	合計	56	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	19百万円	1年超	22	合計	42																														
1年内	22百万円																																																	
1年超	24																																																	
合計	46																																																	
1年内	20百万円																																																	
1年超	36																																																	
合計	56																																																	
1年内	19百万円																																																	
1年超	22																																																	
合計	42																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	12百万円	減価償却費相当額	12	<p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	10百万円	減価償却費相当額	10	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24																																				
支払リース料	12百万円																																																	
減価償却費相当額	12																																																	
支払リース料	10百万円																																																	
減価償却費相当額	10																																																	
支払リース料	24百万円																																																	
減価償却費相当額	24																																																	

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	159	183	24
(2)債券			
国債・地方債	30	30	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	189	213	24

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,236

(注) 有価証券の減損処理

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当する有価証券はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	257	385	128
(2)債券			
国債・地方債	30	30	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	287	415	128

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,322

(前連結会計年度)(平成17年3月31日現在)

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当する有価証券はありません。

2.その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1)株式	255	303	48
(2)債券			
国債・地方債	30	30	0
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
計	285	333	48

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,349

(注) 有価証券の減損処理

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成16年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(当中間連結会計期間末)(平成17年9月30日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(前連結会計年度末)(平成17年3月31日現在)

全てのデリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。



## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	2,435	8,234	1,049	2,149	13,867	-	13,867
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	-	25	20	45	(45)	-
計	2,435	8,234	1,074	2,169	13,912	(45)	13,867
営業費用	2,439	8,166	1,094	2,102	13,801	(45)	13,756
営業利益又は営業損失( )	4	68	20	67	111	-	111

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,896	8,059	1,066	2,101	21,122	-	21,122
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1	24	53	78	(78)	-
計	9,896	8,060	1,090	2,154	21,200	(78)	21,122
営業費用	9,499	7,897	1,192	2,095	20,683	(78)	20,605
営業利益又は営業損失( )	397	163	102	59	517	-	517

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	無機化学品 事業 (百万円)	機能化学 品・化成品 事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	9,308	16,398	5,332	4,357	35,395	-	35,395
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	-	1	77	98	176	(176)	-
計	9,308	16,399	5,409	4,455	35,571	(176)	35,395
営業費用	9,042	16,071	5,255	4,312	34,680	(176)	34,504
営業利益	266	328	154	143	891	-	891

## (注)1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、経営管理上の販売区分によっております。

## 2. 各事業区分の主要製品

(1) 無機化学品事業.....アンモニア系製品、ゴム用カーボンブラック、合成石英

(注) 合成石英事業は親会社である三菱化学㈱より、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(2) 機能化学品・化成品事業.....メタノール、ホルマリン、接着剤、アマイド、タイヤ、医薬中間体、機能性モノマー、電子工業用高純度薬品

(3) エンジニアリング事業.....プラント設計・建設・修繕、建築、土木

(4) その他事業.....貨物運送・荷役業、サービス関連業(石油販売業、自動車整備業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業等)

3. 前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）、において本国以外の国又は地域に所在する在外連結子会社及び在外支店はないので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）、及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）  
海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 85.03円 1株当たり中間純損失 3.23円	1株当たり純資産額 86.88円 1株当たり中間純利益 1.29円	1株当たり純資産額 85.11円 1株当たり当期純損失 3.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )金額の算定上の基礎は、以下のとおりとなっております。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失( )金額			
中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	340	136	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は中間(当期)純損失( ) (百万円)	340	136	345
期中平均株式数(株)	105,107,762	105,102,611	105,106,325

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

平成16年9月6日開催の当社取締役会において、当社の親会社である三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する製造・販売及びこれに係る資産を譲り受けすることが決議されました。

(1) 当該事象の発生日

平成16年9月6日 取締役会の決議

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	三菱化学株式会社
住所	東京都港区芝五丁目33番8号
代表者の氏名	取締役社長 富澤 龍一
資本金	145,086百万円
主な事業内容	製造業(総合化学)
譲受け事業の業績	(平成16年3月期の三菱化学における業績)
	売上高 105億円
	営業利益 6億円

(3) 当該事業譲受けの目的

当社は、平成16年9月6日開催の取締役会で、三菱化学グループの無機事業分野において三菱化学㈱と当社に大きく二分されているアンモニア系事業を、当社に統合・集約し、強化・発展に注力していくことを目的として、平成16年12月1日を以って同事業を譲り受けることを決議いたしました。

(4) 当該事業の譲受けに関する契約の内容

事業譲受け日

平成16年12月1日

譲受け事業の内容

三菱化学㈱の無機事業部が所管する硝酸、硝酸塩類(硝酸アンモニウム、硝酸ソーダ等)、液体尿素等のアンモニア系製品の製造・販売事業及び硫酸、オリウム等の販売事業

譲受ける資産

棚卸資産、固定資産(製造設備等)等

譲受け価額

約30億円

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

平成17年1月24日開催の当社取締役会において、当社の親会社である三菱化学㈱の合成石英に関する事業を譲り受けることが決議され、平成17年4月1日をもって事業譲受を行っております。

(1) 当該事象の発生年月日

平成17年4月1日 事業の譲受け日

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	三菱化学株式会社
住所	東京都港区芝五丁目33番8号
代表者の氏名	取締役社長 富澤 龍一
資本金	145,086百万円
主な事業内容	製造業(総合化学)
譲受事業の業績	(平成18年3月期の当社移管後の業績見込)
	売上高 1,200百万円
	営業利益 70百万円

(3) 当該事業譲受けの目的

当社は、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、平成16年12月に三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する事業を当社に統合することで、競争力の強化・発展を図ってまいりましたが、今般、その一環として、三菱化学㈱の無機事業の一つである合成石英事業についても当社が譲り受けることといたしました。

(4) 当該事業の譲受けに関する契約の内容

事業譲受け日	平成17年4月1日
譲受け事業の内容	三菱化学㈱の無機部が所管する合成石英の製造・販売事業
譲受ける資産	棚卸資産、固定資産(製造設備等)等
譲受け価額	約18億円

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		1,190		751		702	
2.受取手形		1,346		1,428		1,496	
3.売掛金		3,849		7,219		6,676	
4.棚卸資産		1,753		3,021		2,569	
5.繰延税金資産		89		122		111	
6.未収入金		269		326		501	
7.短期貸付金		2,310		-		1,711	
8.その他		138		433		166	
流動資産合計		10,947	39.3	13,303	41.5	13,935	44.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		2,335		2,539		2,326	
(2)構築物		1,242		1,476		1,557	
(3)機械及び装置		3,442		3,415		3,189	
(4)土地		6,898		6,993		6,993	
(5)その他		456		298		551	
計		14,375		14,723		14,617	
2.無形固定資産		18		1,272		510	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		450		659		597	
(2)繰延税金資産		1,304		1,377		1,273	
(3)その他		797		774		777	
貸倒引当金		14		16		15	
計		2,537		2,795		2,633	
固定資産合計		16,931	60.7	18,790	58.5	17,761	56.0
資産合計		27,878	100.0	32,093	100.0	31,697	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		18		29		30	
2. 買掛金		2,660		3,909		3,848	
3. 短期借入金		12,325		12,776		12,703	
4. 未払金		241		461		338	
5. 未払費用		583		829		747	
6. 未払法人税等		21		207		38	
7. 賞与引当金		147		205		181	
8. その他		163		119		97	
流動負債合計		16,162	58.0	18,538	57.8	17,985	56.7
固定負債							
1. 長期借入金		999		2,952		3,354	
2. 退職給付引当金		2,735		2,637		2,643	
3. その他		51		48		50	
固定負債合計		3,787	13.6	5,638	17.5	6,048	19.1
負債合計		19,950	71.6	24,177	75.3	24,033	75.8
(資本の部)							
資本金		6,593	23.6	6,593	20.5	6,593	20.8
利益剰余金							
1. 中間(当期)未 処分利益		1,325		1,270		1,052	
利益剰余金合計		1,325	4.8	1,270	4.0	1,052	3.3
その他有価証券評 価差額金		10	0.0	54	0.2	19	0.1
自己株式		1	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計		7,928	28.4	7,916	24.7	7,663	24.2
負債資本合計		27,878	100.0	32,093	100.0	31,697	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		8,453	100.0	16,293	100.0	21,722	100.0
売上原価		6,890	81.5	12,976	79.6	17,534	80.7
売上総利益		1,562	18.5	3,317	20.4	4,187	19.3
販売費及び一般管理 費		1,526	18.1	2,793	17.1	3,804	17.5
営業利益		35	0.4	523	3.3	383	1.8
営業外収益		136	1.6	172	1.0	191	0.9
営業外費用		97	1.1	186	1.2	251	1.2
経常利益		74	0.9	509	3.1	323	1.5
特別利益		1,775	21.0	-	-	1,952	9.0
特別損失		92	1.1	217	1.3	901	4.2
税引前中間(当期) 純利益		1,757	20.8	291	1.8	1,374	6.3
法人税、住民税及 び事業税		6		209		108	
法人税等調整額		665	671	136	73	670	562
中間(当期)純利益		1,085	12.8	218	1.3	812	3.7
前期繰越利益		239		1,052		239	
中間(当期)未処分 利益		1,325		1,270		1,052	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      移動平均法による原価法                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく                      時価法（評価差額は全部資本直入                      法により処理し、売却原価は移動                      平均法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産                      総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額について                      は法人税法に規定する方法によってお                      ります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、ソフトウェア（自社利用）につ                      いては、社内における利用可能期間                      （5年）に基づく定額法によっており                      ます。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      債権の貸倒による損失に備えるため、                      一般債権については貸倒実績率によ                      り、貸倒懸念債権等特定の債権につ                      いては個別に回収可能性を勘案し、回収                      不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に充てるため、支給                      見込額のうち、当中間会計期間に負担                      すべき費用の見込額を計上しておりま                      す。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同 左                      時価のないもの                      同 左</p> <p>(2) 棚卸資産                      同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      主として定額法によっております。                      ただし、黒崎工場については定率法                      （建物については定額法）によってお                      ります。                      なお、耐用年数及び残存価額について                      は法人税法に規定する方法によってお                      ります。</p> <p>(2) 無形固定資産                      定額法によっております。                      なお、営業権については5年均等償                      却、ソフトウェア（自社利用）につ                      いては社内における利用可能期間（5                      年）に基づく定額法によっておりま                      す。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 賞与引当金                      同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券                      子会社株式及び関連会社株式                      同 左                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価                      法（評価差額は全部資本直入法に                      より処理し、売却原価は移動平均                      法により算定）                      時価のないもの                      移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法                      商品、製品、半製品、原料、仕掛品及                      び貯蔵品                      総平均法による原価法によっており                      ます。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産                      同 左</p> <p>(2) 無形固定資産                      同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金                      同 左</p> <p>(2) 賞与引当金                      従業員賞与の支給に充てるため、支給                      見込額のうち、当会計期間に負担すべ                      き費用の見込額を計上しております。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 為替予約取引の評価差額は、負債又は資産として繰り延べております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段      ヘッジ対象 為替予約取引      輸出入取引</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引管理規則」に基づき、実需の範囲で為替変動リスクをヘッジする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引の実行にあたり、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺することができることを確認しております。 また、予約取引については、実行可能性が極めて高いかどうかの判断を行っております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同      左</p> <p>4.リース取引の処理方法 同      左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同      左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同      左 (3)ヘッジ方針 同      左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同      左</p>	<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(729百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>4.リース取引の処理方法 同      左</p> <p>5.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同      左 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同      左 (3)ヘッジ方針 同      左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同      左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>(2)連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理について 同 左</p> <p>(2)連結納税制度の適用 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年 3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は691百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>「短期貸付金」は、前中間期まで、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の100分の5を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間期末の「短期貸付金」の金額は「17百万円」であります。</p>	<p>前中間期まで区分掲記していた「短期貸付金」(当中間期末の残高は307百万円)は、当中間期末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年 3月31日に公布され平成16年 4月 1日以降に開始する事業年度から外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度より「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>これにより、販売費及び一般管理費が31百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																				
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 21,464百万円</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,125百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,015</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,392</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,992</td> </tr> </table> <p>上記資産は、工場財団抵当として、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)1,157百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,125百万円	構築物	1,015	機械及び装置	3,392	工具器具備品	167	土地	3,292	計	8,992	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 22,875百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">962百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">807</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,423</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,640</td> </tr> </table> <p>上記資産は、工場財団抵当として、短期借入金2,141百万円及び長期借入金(1年以内返済予定額を含む)684百万円の担保に供しております。</p>	建物	962百万円	構築物	807	機械及び装置	2,423	工具器具備品	155	土地	3,292	計	7,640	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 22,174百万円</p> <p>なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれておりません。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,001百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">878</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">171</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,292</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,916</td> </tr> </table> <p>上記資産は、工場財団抵当として、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)901百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,001百万円	構築物	878	機械及び装置	2,572	工具器具備品	171	土地	3,292	計	7,916
建物	1,125百万円																																					
構築物	1,015																																					
機械及び装置	3,392																																					
工具器具備品	167																																					
土地	3,292																																					
計	8,992																																					
建物	962百万円																																					
構築物	807																																					
機械及び装置	2,423																																					
工具器具備品	155																																					
土地	3,292																																					
計	7,640																																					
建物	1,001百万円																																					
構築物	878																																					
機械及び装置	2,572																																					
工具器具備品	171																																					
土地	3,292																																					
計	7,916																																					
<p>2. 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借り入れに対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日化新菱㈱</td> <td style="text-align: right;">797百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合)</td> <td style="text-align: right;">(478)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜㈱</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">850</td> </tr> </table>	日化新菱㈱	797百万円	(うち当社負担割合)	(478)	小名浜蒸溜㈱	52	計	850	<p>2. 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借り入れに対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日化新菱㈱</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合)</td> <td style="text-align: right;">(450)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜㈱</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">788</td> </tr> </table>	日化新菱㈱	750百万円	(うち当社負担割合)	(450)	小名浜蒸溜㈱	38	計	788	<p>2. 保証債務等</p> <p>下記会社の金融機関からの借り入れに対して保証予約を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">日化新菱㈱</td> <td style="text-align: right;">760百万円</td> </tr> <tr> <td>(うち当社負担割合)</td> <td style="text-align: right;">(456)</td> </tr> <tr> <td>小名浜蒸溜㈱</td> <td style="text-align: right;">45</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805</td> </tr> </table>	日化新菱㈱	760百万円	(うち当社負担割合)	(456)	小名浜蒸溜㈱	45	計	805												
日化新菱㈱	797百万円																																					
(うち当社負担割合)	(478)																																					
小名浜蒸溜㈱	52																																					
計	850																																					
日化新菱㈱	750百万円																																					
(うち当社負担割合)	(450)																																					
小名浜蒸溜㈱	38																																					
計	788																																					
日化新菱㈱	760百万円																																					
(うち当社負担割合)	(456)																																					
小名浜蒸溜㈱	45																																					
計	805																																					
<p>3. 受取手形割引高 900百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 899百万円</p>	<p>3. 受取手形割引高 899百万円</p>																																				
<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p>「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>4. 消費税等の取扱い</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																					
<p>5. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により、機械及び装置について12百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で12百万円であります。</p>	<p>5. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により、機械及び装置について27百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で27百万円であります。</p>	<p>4. 圧縮記帳</p> <p>国庫補助金等の受入により、機械及び装置について16百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入により、取得原価から控除している圧縮記帳累計額は機械及び装置で16百万円であります。</p>																																				

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																														
<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>76</td></tr> <tr><td>技術供与益</td><td>2</td></tr> <tr><td>国庫補助金受贈益</td><td>12</td></tr> </table> <p>営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>65百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>12</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td>12</td></tr> </table> <p>特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,775百万円</td></tr> </table> <p>特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>関係会社整理損</td><td>92百万円</td></tr> </table>	受取利息	2百万円	受取配当金	76	技術供与益	2	国庫補助金受贈益	12	支払利息	65百万円	役員退職慰労金	12	固定資産圧縮損	12	投資有価証券売却益	1,775百万円	関係会社整理損	92百万円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>88</td></tr> <tr><td>技術供与益</td><td>1</td></tr> <tr><td>国庫補助金受贈益</td><td>27</td></tr> </table> <p>営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>74</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td>27</td></tr> </table> <p>特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>217百万円</td></tr> </table>	受取利息	1百万円	受取配当金	88	技術供与益	1	国庫補助金受贈益	27	支払利息	69百万円	役員退職慰労金	74	固定資産圧縮損	27	固定資産減損損失	217百万円	<p>1. 営業外収益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>受取利息</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td>101</td></tr> <tr><td>技術供与益</td><td>19</td></tr> <tr><td>国庫補助金受贈益</td><td>16</td></tr> </table> <p>営業外費用の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>支払利息</td><td>126百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td>12</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td>16</td></tr> </table> <p>特別利益の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>投資有価証券売却益</td><td>1,775百万円</td></tr> <tr><td>土地売却益</td><td>177</td></tr> </table> <p>特別損失の主要項目</p> <table border="0"> <tr><td>固定資産減損損失</td><td>691百万円</td></tr> <tr><td>固定資産整理損</td><td>117</td></tr> <tr><td>関係会社整理損</td><td>92</td></tr> </table> <p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>929百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>129</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	受取利息	5百万円	受取配当金	101	技術供与益	19	国庫補助金受贈益	16	支払利息	126百万円	役員退職慰労金	12	固定資産圧縮損	16	投資有価証券売却益	1,775百万円	土地売却益	177	固定資産減損損失	691百万円	固定資産整理損	117	関係会社整理損	92	有形固定資産	929百万円	無形固定資産	129
受取利息	2百万円																																																															
受取配当金	76																																																															
技術供与益	2																																																															
国庫補助金受贈益	12																																																															
支払利息	65百万円																																																															
役員退職慰労金	12																																																															
固定資産圧縮損	12																																																															
投資有価証券売却益	1,775百万円																																																															
関係会社整理損	92百万円																																																															
受取利息	1百万円																																																															
受取配当金	88																																																															
技術供与益	1																																																															
国庫補助金受贈益	27																																																															
支払利息	69百万円																																																															
役員退職慰労金	74																																																															
固定資産圧縮損	27																																																															
固定資産減損損失	217百万円																																																															
受取利息	5百万円																																																															
受取配当金	101																																																															
技術供与益	19																																																															
国庫補助金受贈益	16																																																															
支払利息	126百万円																																																															
役員退職慰労金	12																																																															
固定資産圧縮損	16																																																															
投資有価証券売却益	1,775百万円																																																															
土地売却益	177																																																															
固定資産減損損失	691百万円																																																															
固定資産整理損	117																																																															
関係会社整理損	92																																																															
有形固定資産	929百万円																																																															
無形固定資産	129																																																															
	<p>2. 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr><td>有形固定資産</td><td>427百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>3</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>動力設備(ボイラ - 発電設備等)</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグループ・ピングは管理会計上の区分によっております。 小名浜工場の動力設備のうちボイラ - 発電設備等について、自社で発電するより電力会社から電気を購入するほうが中長期的に有利との結論に達したことにより、今年度中にボイラ - 発電設備等を停止し、買電に切り替えることといたしました。 これに伴い、ボイラ - 発電設備等について固定資産減損損失を計上致しました。 その内訳は、建物0百万円、構築物98百万円、機械装置119百万円、器具備品0百万円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価格により算定しております。</p>	有形固定資産	427百万円	無形固定資産	3	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラ - 発電設備等)	建物、構築物、機械装置、器具備品	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>水系コ - ティング樹脂原料製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、器具備品</td> </tr> <tr> <td>小名浜工場 (福島県いわき市)</td> <td>ウロトロピン製造設備</td> <td>建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、器具備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>資産のグループ・ピングは管理会計上の区分(事業部製品グループ別)によっております。 親会社である三菱化学(株)から平成16年12月1日をもって、アンモニア系製品に関する事業の統合が行われ、三菱化学グループにおける無機事業の中核会社として、当社の戦略的位置付けがより明確となりました。 こうした経緯に基づき、当社は経営戦略に基づいた全事業のポ - トフォリオ解析を行い、「New DS Plan21」として新たな経営方針を決定致しました。 その結果、小名浜工場の水系コ - ティング樹脂原料製造設備及びウロトロピン製造設備については、当初の予定よりも著しく早期に事業を再編する可能性が生じたので、それぞれの設備の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を固定資産減損損失(691百万円)として特別損失に計上致しました。 その内訳は、水系コ - ティング樹脂原料製造設備が建物71百万円、構築物19百万円、機械装置528百万円、器具備品3百万円、ウロトロピン製造設備が建物17百万円、構築物1百万円、機械装置47百万円、車輛運搬具0百万円、器具備品0百万円です。 なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フロー - を3.9%で割り引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	小名浜工場 (福島県いわき市)	水系コ - ティング樹脂原料製造設備	建物、構築物、機械装置、器具備品	小名浜工場 (福島県いわき市)	ウロトロピン製造設備	建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																																											
有形固定資産	427百万円																																																															
無形固定資産	3																																																															
場所	用途	種類																																																														
小名浜工場 (福島県いわき市)	動力設備(ボイラ - 発電設備等)	建物、構築物、機械装置、器具備品																																																														
場所	用途	種類																																																														
小名浜工場 (福島県いわき市)	水系コ - ティング樹脂原料製造設備	建物、構築物、機械装置、器具備品																																																														
小名浜工場 (福島県いわき市)	ウロトロピン製造設備	建物、構築物、機械装置、車輛運搬具、器具備品																																																														

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>102</td> <td>102</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>57</td> <td>47</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>149</td> <td>10</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	102	102	-	有形固定資産その他	57	47	10	合計	160	149	10	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>55</td> <td>48</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産その他	55	48	7	合計	55	48	7	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>102</td> <td>102</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>57</td> <td>53</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>160</td> <td>155</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	102	102	-	有形固定資産その他	57	53	4	合計	160	155	4
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	102	102	-																																											
有形固定資産その他	57	47	10																																											
合計	160	149	10																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																											
有形固定資産その他	55	48	7																																											
合計	55	48	7																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																											
機械装置及び運搬具	102	102	-																																											
有形固定資産その他	57	53	4																																											
合計	160	155	4																																											
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10</td> </tr> </table>	1年内	9百万円	1年超	1	合計	10	<p>(注) 同 左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7</td> </tr> </table>	1年内	2百万円	1年超	5	合計	7	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4</td> </tr> </table>	1年以内	4百万円	1年超	0	合計	4																										
1年内	9百万円																																													
1年超	1																																													
合計	10																																													
1年内	2百万円																																													
1年超	5																																													
合計	7																																													
1年以内	4百万円																																													
1年超	0																																													
合計	4																																													
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	8	<p>(注) 同 左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>14</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14																																
支払リース料	8百万円																																													
減価償却費相当額	8																																													
支払リース料	4百万円																																													
減価償却費相当額	4																																													
支払リース料	14百万円																																													
減価償却費相当額	14																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

平成16年9月6日開催の当社取締役会において、当社の親会社である三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する製造・販売及びこれに係る資産を譲り受けすることが決議されました。

(1) 当該事象の発生日

平成16年9月6日 取締役会の決議

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	三菱化学株式会社
住所	東京都港区芝五丁目33番8号
代表者の氏名	取締役社長 富澤 龍一
資本金	145,086百万円
主な事業内容	製造業(総合化学)
譲受け事業の業績	(平成16年3月期の三菱化学における業績)
	売上高 105億円
	営業利益 6億円

(3) 当該事業譲受けの目的

当社は、平成16年9月6日開催の取締役会で、三菱化学グループの無機事業分野において三菱化学㈱と当社に大きく二分されているアンモニア系事業を、当社に統合・集約し、強化・発展に注力していくことを目的として、平成16年12月1日を以って同事業を譲り受けることを決議いたしました。

(4) 当該事業の譲受けに関する契約の内容

事業譲受け日

平成16年12月1日

譲受け事業の内容

三菱化学化㈱の無機事業部が所管する硝酸、硝酸塩類(硝酸アンモニウム、硝酸ソーダ等)、液体尿素等のアンモニア系製品の製造・販売事業及び硫酸、オリウム等の販売事業

譲受ける資産

棚卸資産、固定資産(製造設備等)等

譲受け価額

約30億円

当中間会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年1月24日開催の当社取締役会において、当社の親会社である三菱化学㈱の合成石英に関する事業を譲受けることが決議され、平成17年4月1日をもって事業譲受けを行っております。

(1) 当該事象の発生年月日

平成17年4月1日 事業譲受けの日

(2) 当該事業の譲受け先の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称	三菱化学株式会社
住所	東京都港区芝五丁目33番8号
代表者の氏名	取締役社長 富澤 龍一
資本金	145,086百万円
主な事業内容	製造業(総合化学)
譲受け事業の業績	(平成18年3月期の当社移管後の業績見込)
	売上高 1,200百万円
	営業利益 70百万円

(3) 当該事業譲受けの目的

当社は、三菱化学グループにおける無機事業中核会社として、平成16年12月に三菱化学㈱のアンモニア系製品に関する事業を当社に統合することで、競争力の強化・発展を図ってまいりましたが、今般、その一環として、三菱化学㈱の無機事業の一つである合成石英事業についても当社が譲受けることといたしました。

(4) 当該事業の譲受けに関する契約の内容

譲受け日

平成17年4月1日

譲受け事業の内容

三菱化学㈱の無機部が所管する合成石英の製造・販売事業

譲受ける資産

棚卸資産、固定資産(製造設備等)等

譲受け価額

約18億円

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社の情報】

当社の親会社等である(株)三菱ケミカルホールディングス及び三菱化学(株)は、いずれも継続開示会社であります。(株)三菱ケミカルホールディングスは、東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場しております。

### 2【その他の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 訂正報告書

訂正報告書（上記有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書）を平成17年7月28日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年10月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動に係る事象）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本化成株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成16年12月1日に会社の親会社である三菱化学株式会社のアンモニア系製品に関する事業を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本化成株式会社  
取締役会御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月15日

日本化成株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第91期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

（重要な後発事象）に記載されているとおり、会社は平成16年12月1日に会社の親会社である三菱化学株式会社のアンモニア系製品に関する事業を譲り受けた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

日本化成株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 樋口 節夫  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 聡  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本化成株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本化成株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。